

住民基本台帳人口移動報告

2015年結果

結果の概要

2016年1月



総務省統計局

目 次

結果の概要

I 移動者数	1
II 都道府県別転入・転出の状況	3
III 3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況	6
IV 各都市圏の転入・転出の状況	
1 東京圏，東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況	7
2 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況	9
3 大阪圏，大阪府及び大阪市の転入・転出の状況	11
V 市町村の転入・転出の状況	13
VI 岩手県，宮城県及び福島県の転入・転出の状況	15
VII 移動者（外国人含む）の移動状況	19

統 計 表

第1表 男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移 —全国（1954年～2015年）	22
---	----

参 考 表

参考表1 岩手県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（2014年，2015年）	24
参考表2 宮城県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（2014年，2015年）	25
参考表3 福島県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（2014年，2015年）	26
住民基本台帳人口移動報告について	27

本報告における移動者数は，住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものです。

したがって，東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については，避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ，移動者として計上されています。

I 移動者数

◆都道府県間移動者数は2011年以来4年ぶりの増加。男性は1995年以来20年ぶり、女性は2011年以来4年ぶりの増加

2015年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は504万1483人で、前年に比べ13万3474人（2.7%）の増加と、2003年以来12年ぶりの増加となっている。男女別にみると、男性は2003年以来12年ぶりの増加、女性は2013年以来2年ぶりの増加となっている。

移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は233万4738人で、前年に比べ7万5050人（3.3%）の増加となっている。

都道府県間移動者数の推移をみると、1991年から1994年まで減少が続き、阪神・淡路大震災が発生した1995年は一時的に増加したものの、1996年以降15年連続の減少となった。東日本大震災が発生した2011年は16年ぶりに増加に転じ、2012年以降3年連続の減少となっていたが、2015年は2011年以来4年ぶりの増加となっている。年齢5歳階級別にみると、前年に比べ都道府県間移動者数が最も増加しているのは、20～24歳で2万8399人（6.7%）となっており、次いで25～29歳が1万267人（2.5%）などとなっている。一方、最も減少しているのは5～9歳で1312人（1.8%）となっている。男女別にみると、男性は1995年以来20年ぶりの増加、女性は2011年以来4年ぶりの増加となっている。

都道府県内移動者数は270万6745人で、前年に比べ5万8424人（2.2%）の増加と、2013年以来2年ぶりの増加となっている。男女別にみると、男女共に2013年以来2年ぶりの増加となっている。

なお、都道府県間移動者、都道府県内移動者共に前年に比べ増加となったのは、1995年以来20年ぶりとなっている。（表1、表2、図1、図2、統計表第1表）

図1 移動者数の推移（1954年～2015年）

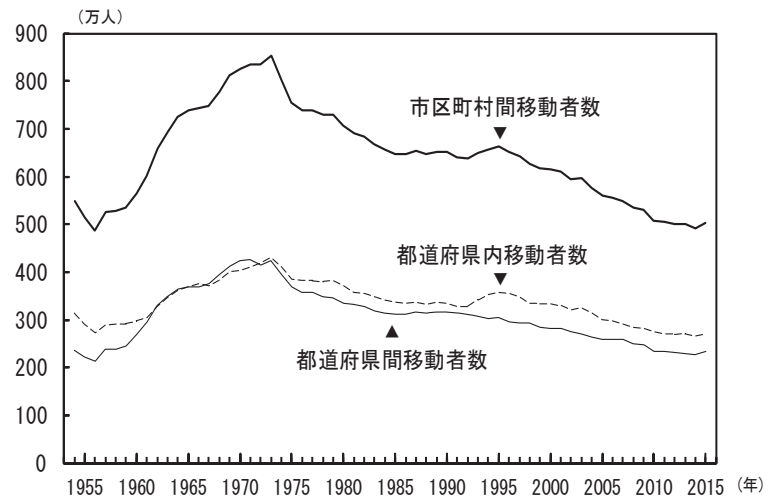


表1 男女別移動者数（2014年，2015年）

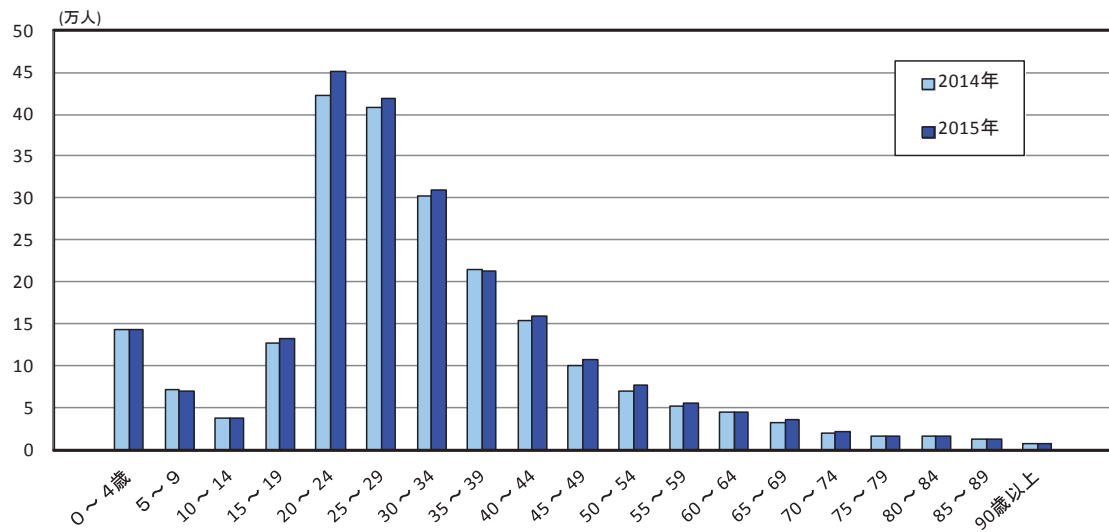
区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2015年	2014年	対前年増減		2015年	2014年	対前年増減		2015年	2014年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	5,041,483	4,908,009	133,474	2.7	2,334,738	2,259,688	75,050	3.3	2,706,745	2,648,321	58,424	2.2
男	2,690,177	2,611,995	78,182	3.0	1,302,959	1,258,196	44,763	3.6	1,387,218	1,353,799	33,419	2.5
女	2,351,306	2,296,014	55,292	2.4	1,031,779	1,001,492	30,287	3.0	1,319,527	1,294,522	25,005	1.9

表2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2014年，2015年）

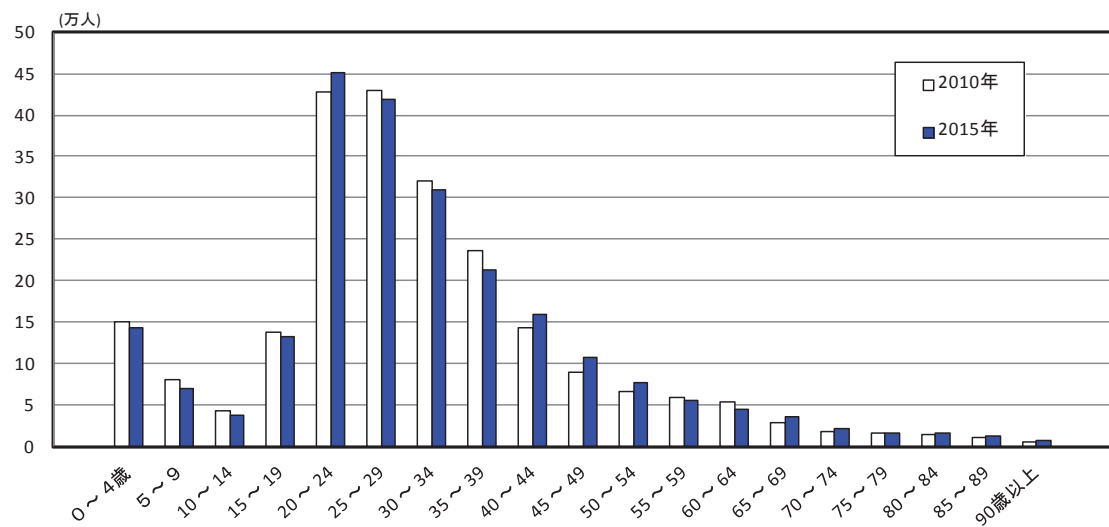
	都道府県間移動者数		対前年増減			都道府県間移動者数		対前年増減	
	2015年	2014年	実数	率（％）		2015年	2014年	実数	率（％）
総 数	2,334,738	2,259,688	75,050	3.3	45～49歳	107,232	100,525	6,707	6.7
0～4歳	144,150	143,620	530	0.4	50～54歳	76,623	70,389	6,234	8.9
5～9	70,788	72,100	-1,312	-1.8	55～59歳	56,106	52,933	3,173	6.0
10～14	37,436	38,440	-1,004	-2.6	60～64歳	45,361	45,511	-150	-0.3
15～19	132,306	128,163	4,143	3.2	65～69歳	36,033	32,351	3,682	11.4
20～24	451,265	422,866	28,399	6.7	70～74歳	21,395	20,788	607	2.9
25～29	419,098	408,831	10,267	2.5	75～79歳	16,747	16,273	474	2.9
30～34	310,304	302,542	7,762	2.6	80～84歳	16,454	16,161	293	1.8
35～39	213,696	214,299	-603	-0.3	85～89歳	13,159	12,563	596	4.7
40～44	159,144	154,599	4,545	2.9	90歳以上	7,431	6,716	715	10.6

注）総数には年齢不詳を含む。

図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2014年，2015年）



（参考）年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2010年，2015年）



Ⅱ 都道府県別転入・転出の状況

◆転入者数が最も増加しているのは東京都，2013年以来2年ぶりの増加

◆転入者数が最も減少しているのは宮城県，2013年以降3年連続の減少

2015年の転入者数を都道府県別にみると，東京都への転入者数が42万6084人と最も多く，次いで神奈川県が21万995人となり，他に，埼玉県，大阪府，千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県への転入者数の合計は121万3573人となり，転入者総数の52.0%を占めている。また，6都府県全てにおいて，前年に比べ転入者数は増加となっている。

前年に比べ転入者数が最も増加しているのは東京都で，2万1348人（5.3%）の増加となっており，次いで大阪府，神奈川県などとなっている。前年に比べ東京都は2013年以来2年ぶり，大阪府は2011年以来4年ぶり，神奈川県は2007年以来8年ぶりの増加となっている。一方，前年に比べ転入者数が最も減少しているのは宮城県で，636人（1.3%）の減少と，2013年以降3年連続の減少となっており，次いで山口県，和歌山県などとなっている。（表3）

◆転出者数が最も増加しているのは東京都，2011年以来4年ぶりの増加

◆転出者数が減少しているのは大分県のみ，2014年以降2年連続の減少

2015年の転出者数を都道府県別にみると，東京都からの転出者数が34万4388人と最も多く，次いで神奈川県（19万7467人），大阪府，埼玉県，千葉県及び愛知県の5府県が10万人台となっている。これら6都府県からの転出者数の合計は108万3598人となり，転出者総数の46.4%を占めている。また，6都府県全てにおいて，前年に比べ転出者数は増加となっている。

前年に比べ転出者数が最も増加しているのは東京都で，1万2932人（3.9%）の増加となっており，次いで神奈川県，埼玉県などとなっている。前年に比べ東京都は2011年以来4年ぶり，神奈川県は2009年以来6年ぶり，埼玉県は2012年以来3年ぶりの増加となっている。一方，前年に比べ転出者数が減少しているのは大分県のみで，15人（0.1%）の減少と，2014年以降2年連続の減少となっている。（表3）

表3 都道府県別転入者数、転出者数及び転入・転出超過数（2014年、2015年）

(人)

都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 (－は転出超過)		
	2015年	2014年	対前年増減		2015年	2014年	対前年増減		2015年	2014年	対前年増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
全 国	2,334,738	2,259,688	75,050	3.3	2,334,738	2,259,688	75,050	3.3	0	0	0
北海道	47,584	46,554	1,030	2.2	56,446	55,496	950	1.7	-8,862	-8,942	80
青森県	17,724	17,792	-68	-0.4	24,284	24,252	32	0.1	-6,560	-6,460	-100
岩手県	17,636	17,845	-209	-1.2	21,758	21,045	713	3.4	-4,122	-3,200	-922
宮城県	48,315	48,951	-636	-1.3	48,391	46,514	1,877	4.0	-76	2,437	-2,513
秋田県	11,710	11,626	84	0.7	16,202	16,049	153	1.0	-4,492	-4,423	-69
山形県	13,199	13,316	-117	-0.9	17,342	16,889	453	2.7	-4,143	-3,573	-570
福島県	28,209	27,056	1,153	4.3	30,604	29,267	1,337	4.6	-2,395	-2,211	-184
茨城県	45,430	44,018	1,412	3.2	50,256	48,867	1,389	2.8	-4,826	-4,849	23
栃木県	30,718	30,542	176	0.6	33,642	32,337	1,305	4.0	-2,924	-1,795	-1,129
群馬県	27,117	26,519	598	2.3	29,266	28,769	497	1.7	-2,149	-2,250	101
埼玉県	162,275	157,553	4,722	3.0	148,747	142,644	6,103	4.3	13,528	14,909	-1,381
千葉県	143,390	137,199	6,191	4.5	132,785	128,835	3,950	3.1	10,605	8,364	2,241
東京都	426,084	404,736	21,348	5.3	344,388	331,456	12,932	3.9	81,696	73,280	8,416
神奈川県	210,995	203,866	7,129	3.5	197,467	191,011	6,456	3.4	13,528	12,855	673
新潟県	21,852	21,853	-1	-0.0	28,587	27,371	1,216	4.4	-6,735	-5,518	-1,217
富山県	12,549	11,891	658	5.5	13,594	12,982	612	4.7	-1,045	-1,091	46
石川県	17,933	16,994	939	5.5	18,220	17,580	640	3.6	-287	-586	299
福井県	8,528	8,048	480	6.0	10,682	10,294	388	3.8	-2,154	-2,246	92
山梨県	12,582	12,029	553	4.6	15,135	14,593	542	3.7	-2,553	-2,564	11
長野県	26,745	25,794	951	3.7	29,679	29,073	606	2.1	-2,934	-3,279	345
岐阜県	25,858	25,258	600	2.4	31,052	29,412	1,640	5.6	-5,194	-4,154	-1,040
静岡県	50,639	48,814	1,825	3.7	56,845	56,054	791	1.4	-6,206	-7,240	1,034
愛知県	114,416	109,405	5,011	4.6	106,094	103,215	2,879	2.8	8,322	6,190	2,132
三重県	26,736	26,337	399	1.5	30,954	29,176	1,778	6.1	-4,218	-2,839	-1,379
滋賀県	24,916	24,554	362	1.5	26,903	25,443	1,460	5.7	-1,987	-889	-1,098
京都府	55,488	53,417	2,071	3.9	55,767	54,591	1,176	2.2	-279	-1,174	895
大阪府	156,413	149,142	7,271	4.9	154,117	149,533	4,584	3.1	2,296	-391	2,687
兵庫県	87,946	86,390	1,556	1.8	95,355	93,482	1,873	2.0	-7,409	-7,092	-317
奈良県	23,796	23,662	134	0.6	27,758	26,727	1,031	3.9	-3,962	-3,065	-897
和歌山県	11,178	11,420	-242	-2.1	15,158	14,377	781	5.4	-3,980	-2,957	-1,023
鳥取県	9,028	8,965	63	0.7	10,531	10,096	435	4.3	-1,503	-1,131	-372
島根県	10,548	10,061	487	4.8	11,914	11,662	252	2.2	-1,366	-1,601	235
岡山県	29,352	28,900	452	1.6	30,602	29,282	1,320	4.5	-1,250	-382	-868
広島県	46,864	45,071	1,793	4.0	49,720	47,710	2,010	4.2	-2,856	-2,639	-217
山口県	21,869	22,163	-294	-1.3	26,499	25,810	689	2.7	-4,630	-3,647	-983
徳島県	9,478	9,438	40	0.4	11,712	10,933	779	7.1	-2,234	-1,495	-739
香川県	17,999	17,263	736	4.3	18,491	18,412	79	0.4	-492	-1,149	657
愛媛県	17,726	17,385	341	2.0	21,595	20,897	698	3.3	-3,869	-3,512	-357
高知県	9,199	9,018	181	2.0	11,477	11,197	280	2.5	-2,278	-2,179	-99
福岡県	99,936	96,588	3,348	3.5	96,333	92,688	3,645	3.9	3,603	3,900	-297
佐賀県	15,334	14,979	355	2.4	18,005	17,248	757	4.4	-2,671	-2,269	-402
長崎県	22,919	22,443	476	2.1	28,767	28,296	471	1.7	-5,848	-5,853	5
熊本県	27,916	27,671	245	0.9	31,849	30,532	1,317	4.3	-3,933	-2,861	-1,072
大分県	18,391	18,170	221	1.2	20,803	20,818	-15	-0.1	-2,412	-2,648	236
宮崎県	18,326	18,421	-95	-0.5	21,788	21,606	182	0.8	-3,462	-3,185	-277
鹿児島県	26,451	26,215	236	0.9	31,749	30,774	975	3.2	-5,298	-4,559	-739
沖縄県	25,441	24,356	1,085	4.5	25,425	24,393	1,032	4.2	16	-37	53

◆東京都の転入超過数は2012年以降4年連続の増加

◆大阪府、沖縄県共に前年の転出超過から転じ、2013年以来2年ぶりの転入超過

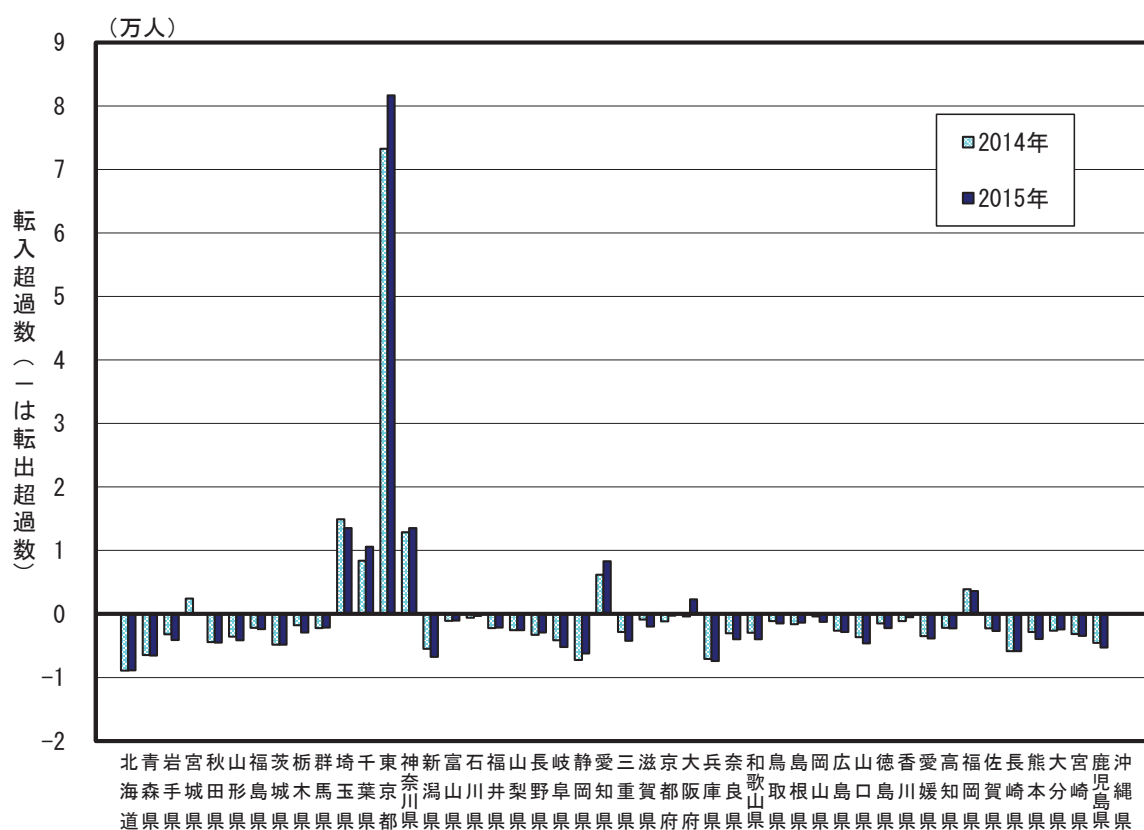
2015年の転入超過数を都道府県別にみると、東京都が8万1696人と最も多く、次いで埼玉県（1万3528人）、神奈川県（1万3528人）など8都府県で転入超過となり、前年に比べ1府増加している。前年も転入超過であった6都府県のうち、東京都の転入超過数は2012年以降4年連続の増加となっているが、埼玉県は前年に比べ1381人の減少と、2012年以来3年ぶりの減少となっている。

前年の転出超過から転じて転入超過となったのは、大阪府及び沖縄県となっており、共に2013年以来2年ぶりの転入超過となっている。

転出超過数をみると、北海道が8862人と最も多く、次いで兵庫県（7409人）、新潟県（6735人）、青森県（6560人）、静岡県（6206人）など39道府県で転出超過となっている。

前年の転入超過から転じて転出超過となったのは、宮城県のみとなっており、宮城県は2011年以来4年ぶりの転出超過となっている。（表3、図3）

図3 都道府県別転入・転出超過数（2014年，2015年）



Ⅲ 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況

◆ 3大都市圏全体の転入超過数は10万8913人

2015年の3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）は11万9357人の転入超過、名古屋圏（愛知県、岐阜県及び三重県）は1090人、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）は9354人の転出超過となり、名古屋圏及び大阪圏は2013年以降3年連続の転出超過となっている。3大都市圏全体では10万8913人の転入超過となり、前年に比べ1万2030人の増加となっている。

東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況をみると、名古屋圏及び大阪圏から東京圏への転入者数は12万8974人となり、前年に比べ5139人の増加と、2012年以降4年連続の増加となっている。また、東京圏から名古屋圏及び大阪圏への転出者数は9万7019人となり、前年に比べ4516人の増加と、2011年以来4年ぶりの増加となっている。（図4、図5）

図4 3大都市圏の転入・転出超過数の推移
(1954年～2015年)

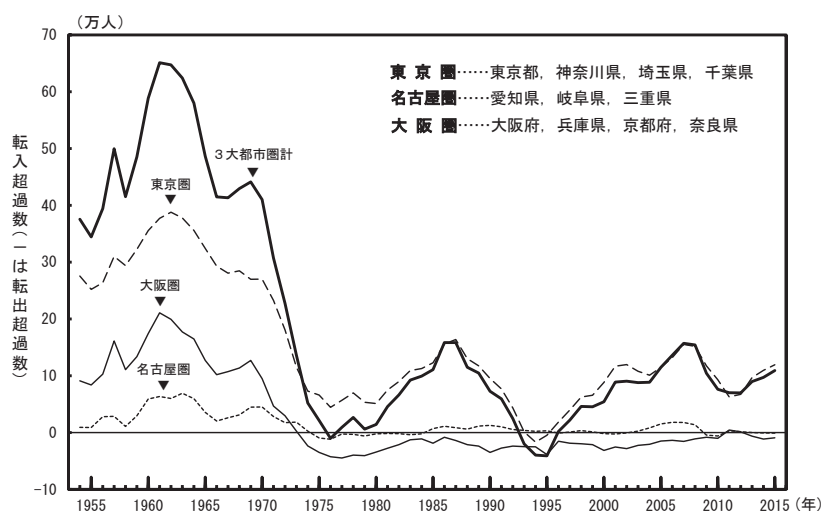
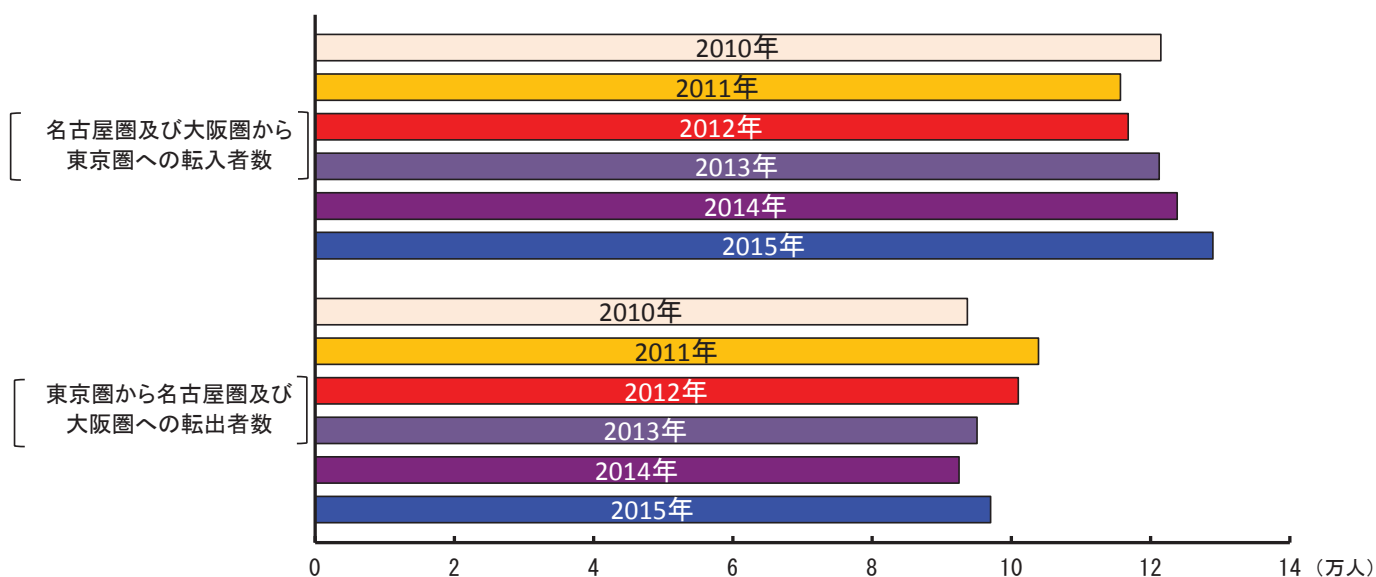


図5 東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況 (2010年～2015年)



Ⅳ 各都市圏の転入・転出の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況

◆東京圏の転入超過数は11万9357人、前年に比べ9949人増加。構成都県全てが転入超過

2015年の転入・転出超過数をみると、東京圏は11万9357人、東京都は8万1696人、東京都特別区部は6万8917人の転入超過となっている。東京圏の転入超過は20年連続となり、前年に比べ転入超過数は9949人の増加となっている。東京圏で転入超過数が増加するのは2012年以降4年連続となっている。東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は8万1696人、神奈川県及び埼玉県は1万3528人、千葉県は1万605人の転入超過となり、構成する都県全てが転入超過となっている。このうち、前年に比べ転入超過数が減少となっているのは、埼玉県のみとなっている。

東京都及び東京都特別区部は1997年以降共に19年連続の転入超過となっており、東京都は2012年以降4年連続、東京都特別区部は2011年以降5年連続で、転入超過数は増加となっている。

(表4、図6)

図6 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過数の推移(1954年～2015年)

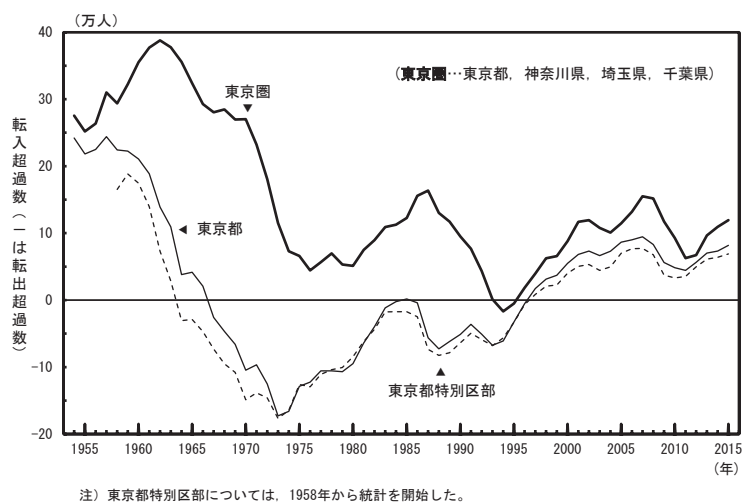


表4 東京圏、東京圏の構成都県及び東京都特別区部の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移(2005年～2015年)

区 分	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
東京圏											
転入者数	521,623	529,287	540,015	528,009	505,873	470,077	461,287	456,744	466,844	468,576	487,251
転出者数	406,935	397,254	384,865	376,313	388,412	377,248	398,478	389,535	370,320	359,168	367,894
転入超過数	114,688	132,033	155,150	151,696	117,461	92,829	62,809	67,209	96,524	109,408	119,357
東京都											
転入者数	438,087	437,535	443,349	425,661	413,370	396,318	394,116	400,274	407,711	404,736	426,084
転出者数	351,525	347,456	348,849	342,661	357,150	347,987	349,634	343,777	337,539	331,456	344,388
転入超過数	86,562	90,079	94,500	83,000	56,220	48,331	44,482	56,497	70,172	73,280	81,696
東京都特別区部											
転入者数	364,152	366,280	369,429	355,994	345,888	334,899	336,138	344,262	351,703	349,564	368,423
転出者数	294,194	289,494	292,162	288,152	308,497	301,801	300,703	294,607	290,422	285,588	299,506
転入超過数	69,958	76,786	77,267	67,842	37,391	33,098	35,435	49,655	61,281	63,976	68,917
神奈川県											
転入者数	237,827	236,863	242,080	233,616	228,793	215,904	210,631	207,908	207,670	203,866	210,995
転出者数	215,578	215,015	209,606	203,970	207,327	201,017	200,512	199,306	195,314	191,011	197,467
転入超過数	22,249	21,848	32,474	29,646	21,466	14,887	10,119	8,602	12,356	12,855	13,528
埼玉県											
転入者数	165,916	169,949	169,565	167,624	168,888	162,483	159,200	157,961	157,910	157,553	162,275
転出者数	166,156	162,241	161,021	152,752	150,805	147,059	147,057	147,663	146,356	142,644	148,747
転入超過数	-240	7,708	8,544	14,872	18,083	15,424	12,143	10,298	11,554	14,909	13,528
千葉県											
転入者数	162,475	162,526	167,172	166,724	162,199	151,402	138,402	132,651	136,645	137,199	143,390
転出者数	156,358	150,128	147,540	142,546	140,507	137,215	142,337	140,839	134,203	128,835	132,785
転入超過数	6,117	12,398	19,632	24,178	21,692	14,187	-3,935	-8,188	2,442	8,364	10,605

注1) 「－」は転出超過を表す。

注2) 東京圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

- 東京圏と東京圏以外の道府県との間の転入・転出超過数をみると、東京圏以外の全ての道府県との間で東京圏が転入超過となっている。前年に比べ転入超過数が増加しているのは、宮城県（1215人）、栃木県（1115人）、新潟県（1115人）など37府県となっている。一方、転入超過数が減少しているのは、愛知県（619人）、長野県（188人）、北海道（81人）など6道県となっている。

2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況

◆名古屋圏は2013年以降3年連続の転出超過

2015年の転入・転出超過数をみると、名古屋圏は1090人の転出超過、愛知県は8322人、名古屋市は7276人の転入超過となっている。

名古屋圏は2013年以降3年連続の転出超過となっている。名古屋圏を構成する各県についてみると、愛知県は8322人の転入超過となり、前年に比べ転入超過数は2132人の増加となっている。一方、岐阜県は5194人、三重県は4218人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は、岐阜県で1040人、三重県で1379人の増加となっている。

愛知県は1997年以降、名古屋市は2002年以降共に2009年まで転入超過が続いていたが、2010年に転出超過に転じ、2011年以降は共に5年連続の転入超過となっている。（表5、図8）

図8 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出超過数の推移（1954年～2015年）

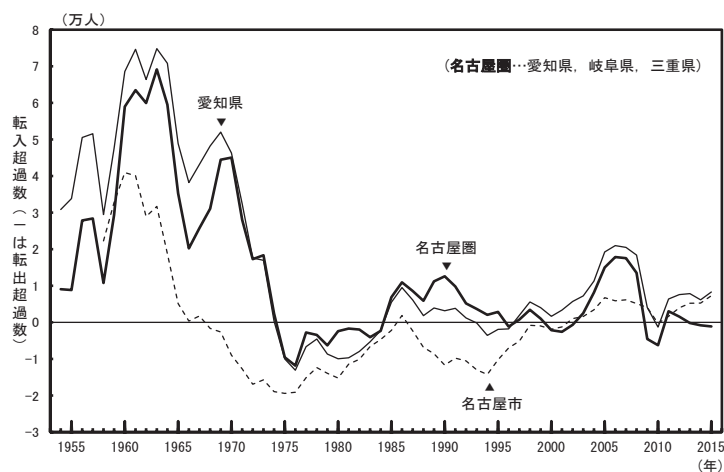


表5 名古屋圏、名古屋圏の構成県及び名古屋市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移（2005年～2015年）

区 分	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
名古屋圏											
転入者数	144,132	148,315	148,443	144,055	131,912	117,011	121,100	121,606	119,807	118,208	122,609
転出者数	129,120	130,441	130,889	130,530	136,449	123,253	118,040	120,039	119,954	119,011	123,699
転入超過数	15,012	17,874	17,554	13,525	-4,537	-6,242	3,060	1,567	-147	-803	-1,090
愛知県											
転入者数	129,478	132,374	132,349	130,373	120,530	105,769	108,601	110,624	111,461	109,405	114,416
転出者数	110,220	111,375	111,829	111,982	116,455	107,031	102,222	103,032	103,570	103,215	106,094
転入超過数	19,258	20,999	20,520	18,391	4,075	-1,262	6,379	7,592	7,891	6,190	8,322
名古屋市											
転入者数	83,696	84,752	84,801	84,099	83,179	76,083	75,526	77,413	78,940	77,917	82,075
転出者数	76,930	78,855	78,623	78,959	79,110	76,339	73,847	73,415	73,711	72,637	74,799
転入超過数	6,766	5,897	6,178	5,140	4,069	-256	1,679	3,998	5,229	5,280	7,276
岐阜県											
転入者数	30,946	30,783	30,597	29,231	27,962	26,793	27,016	26,630	25,930	25,258	25,858
転出者数	34,606	34,518	34,325	33,894	33,150	30,181	29,367	30,546	30,742	29,412	31,052
転入超過数	-3,660	-3,735	-3,728	-4,663	-5,188	-3,388	-2,351	-3,916	-4,812	-4,154	-5,194
三重県											
転入者数	31,455	33,040	33,478	32,503	30,334	27,619	28,019	27,750	26,747	26,337	26,736
転出者数	32,041	32,430	32,716	32,706	33,758	29,211	28,987	29,859	29,973	29,176	30,954
転入超過数	-586	610	762	-203	-3,424	-1,592	-968	-2,109	-3,226	-2,839	-4,218

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

◆名古屋圏が前年の転出超過から転じて転入超過となったのは、栃木県及び山梨県

一方、名古屋圏が転出超過となっているのは東京都など9都府県となり、前年の転入超過から転じて転出超過となったのは、大阪府、石川県及び群馬県となっている。前年に比べ転出超過数が増加しているのは、京都府（98人）及び東京都（88人）となっている。また、転出超過数が減少しているのは、千葉県（174人）など4県となっている。（図9）

Bar chart showing the number of people exceeding the transfer-out count (in thousands) for various municipalities in 2014 and 2015. The Y-axis ranges from -8 to 2. The X-axis lists 47 municipalities. The legend indicates 2014 (light blue) and 2015 (dark blue).

Municipality	2014 (千円)	2015 (千円)
北海	0.3	0.8
青森	0.2	0.2
岩手	0.1	0.1
宮城	0.1	0.1
秋田	0.1	0.1
山形	0.1	0.1
福島	0.1	0.1
茨城	0.1	0.1
栃木	0.1	0.1
群馬	0.1	0.1
埼玉	0.1	0.1
千葉	0.1	0.1
東京	0.1	0.1
神奈川	0.1	0.1
新潟	0.1	0.1
富山	0.1	0.1
石川	0.1	0.1
福井	0.1	0.1
山梨	0.1	0.1
長野	0.1	0.1
岐阜	0.1	0.1
静岡県	0.1	0.1
三重	0.1	0.1
滋賀	0.1	0.1
京都	0.1	0.1
大阪	0.1	0.1
兵庫	0.1	0.1
奈良	0.1	0.1
和歌山	0.1	0.1
鳥取	0.1	0.1
島根	0.1	0.1
岡山	0.1	0.1
広島	0.1	0.1
山口	0.1	0.1
徳島	0.1	0.1
香川	0.1	0.1
愛媛	0.1	0.1
高知	0.1	0.1
福岡	0.1	0.1
佐賀	0.1	0.1
長崎	0.1	0.1
熊本	0.1	0.1
大分	0.1	0.1
宮崎	0.1	0.1
鹿児島	0.1	0.1
沖縄	0.1	0.1

Bar chart showing the number of people exceeding the transfer-out count (in thousands) for 47 Japanese prefectures in 2010 and 2015. The Y-axis ranges from -8 to 2. The legend indicates 2010 (light blue) and 2015 (dark blue).

Prefecture	2010 (千人)	2015 (千人)
北海道	0.2	0.8
青森県	0.1	0.2
岩手県	0.1	0.1
宮城県	0.1	0.1
秋田県	0.1	0.1
山形県	0.1	0.1
福島県	0.1	0.1
茨城県	0.1	0.1
栃木県	0.1	0.1
群馬県	0.1	0.1
埼玉県	0.1	0.1
千葉県	0.1	0.1
東京都	0.1	0.1
神奈川県	0.1	0.1
新潟県	0.1	0.1
富山県	0.1	0.1
石川県	0.1	0.1
福井県	0.1	0.1
山梨県	0.1	0.1
長野県	0.1	0.1
岐阜県	0.1	0.1
静岡県	0.1	0.1
愛知県	0.1	0.1
三重県	0.1	0.1
滋賀県	0.1	0.1
京都府	0.1	0.1
大阪府	0.1	0.1
兵庫県	0.1	0.1
奈良県	0.1	0.1
和歌山県	0.1	0.1
鳥取県	0.1	0.1
島根県	0.1	0.1
岡山県	0.1	0.1
山口県	0.1	0.1
徳島県	0.1	0.1
香川県	0.1	0.1
愛媛県	0.1	0.1
高知県	0.1	0.1
福岡県	0.1	0.1
佐賀県	0.1	0.1
長崎県	0.1	0.1
熊本県	0.1	0.1
大分県	0.1	0.1
宮崎県	0.1	0.1
鹿児島県	0.1	0.1
沖縄県	0.1	0.1

3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出の状況

◆大阪圏は2013年以降3年連続の転出超過

2015年の転入・転出超過数をみると、大阪圏は9354人の転出超過、大阪府は2296人、大阪市は1万1662人の転入超過となっている。

大阪圏は2013年以降3年連続の転出超過となっている。大阪圏を構成する各府県についてみると、大阪府は2296人の転入超過となり、前年の転出超過（391人）から転じ、2013年以来2年ぶりの転入超過となっている。一方、兵庫県は7409人、京都府は279人、奈良県は3962人の転出超過となり、兵庫県及び京都府は2012年以降4年連続の転出超過となっている。また、奈良県の転出超過数は、2012年以降4年連続の増加となっている。

大阪府は1996年以降15年連続の転出超過となっていたが、2011年以降3年連続の転入超過となり、2015年は前年の転出超過から転じている。大阪市は2001年以降15年連続で転入超過となっている。

（表6、図10）

図10 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過数の推移（1954年～2015年）

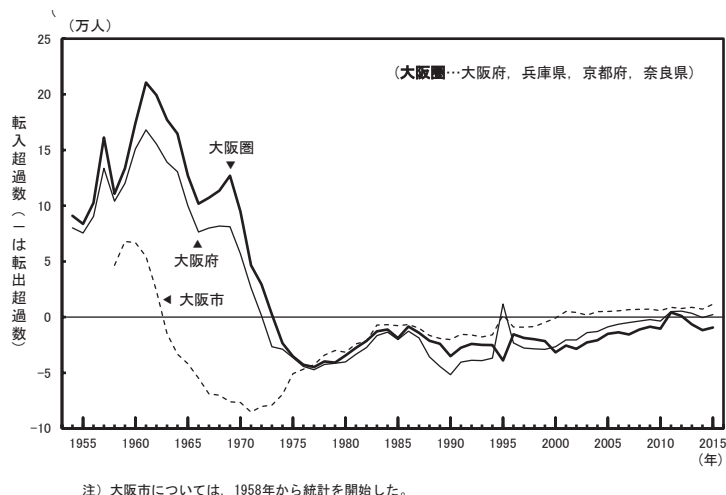


表6 大阪圏、大阪圏の構成府県及び大阪市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移（2005年～2015年）

区 分	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
大 阪 圏											
転入者数	223,243	221,821	219,421	215,444	213,243	200,663	210,729	206,448	201,565	195,302	204,046
転出者数	238,265	235,548	235,067	226,587	221,798	211,113	206,520	205,471	208,156	207,024	213,400
転入超過数	-15,022	-13,727	-15,646	-11,143	-8,555	-10,450	4,209	977	-6,591	-11,722	-9,354
大 阪 府											
転入者数	166,732	166,172	164,884	161,589	159,651	151,123	156,059	154,847	153,281	149,142	156,413
転出者数	175,488	172,525	169,836	165,157	161,924	154,693	151,156	149,466	149,904	149,533	154,117
転入超過数	-8,756	-6,353	-4,952	-3,568	-2,273	-3,570	4,903	5,381	3,377	-391	2,296
大 阪 市											
転入者数	96,032	97,160	97,768	96,903	96,982	93,127	94,572	93,777	94,834	93,938	101,218
転出者数	90,941	91,492	91,141	89,839	89,909	87,307	85,795	86,035	86,105	86,776	89,556
転入超過数	5,091	5,668	6,627	7,064	7,073	5,820	8,777	7,742	8,729	7,162	11,662
兵 庫 県											
転入者数	104,133	102,407	100,403	98,104	97,234	90,632	93,085	90,850	88,382	86,390	87,946
転出者数	103,286	102,309	101,840	98,218	97,031	93,275	91,851	92,145	93,596	93,482	95,355
転入超過数	847	98	-1,437	-114	203	-2,643	1,234	-1,295	-5,214	-7,092	-7,409
京 都 府											
転入者数	59,905	59,001	57,453	56,650	54,863	53,014	53,997	53,821	53,307	53,417	55,488
転出者数	62,126	61,791	61,790	59,919	58,464	54,954	53,960	54,239	55,280	54,591	55,767
転入超過数	-2,221	-2,790	-4,337	-3,269	-3,601	-1,940	37	-418	-1,973	-1,174	-279
奈 良 県											
転入者数	28,171	27,920	27,263	26,269	26,387	25,690	25,330	24,671	24,501	23,662	23,796
転出者数	33,063	32,602	32,183	30,461	29,271	27,987	27,295	27,362	27,282	26,727	27,758
転入超過数	-4,892	-4,682	-4,920	-4,192	-2,884	-2,297	-1,965	-2,691	-2,781	-3,065	-3,962

注1）「－」は転出超過を表す。

注2）大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

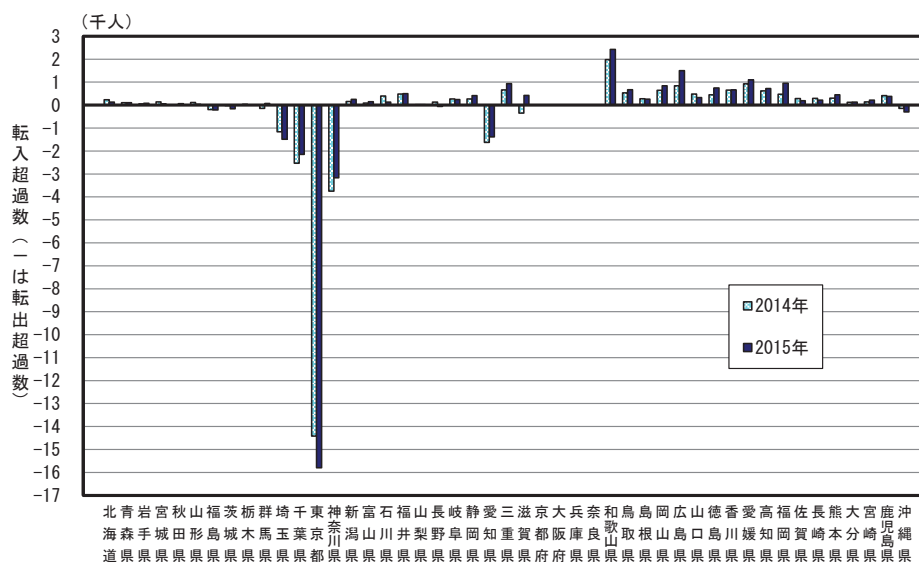
- ◆大阪圏と東京都との間の転出超過数は、2012年以降4年連続の増加

大阪圏と大阪圏以外の都道府県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、大阪圏が転入超過となっているのは34道府県となり、前年に比べ1県の増加となっている。34道府県のうち、前年の転出超過から転じて転入超過となったのは、滋賀県及び群馬県となっている。前年に比べ転入超過数が増加しているのは、広島県(661人)、福岡県(479人)など20県となり、前年に比べ10県増加している。また、転入超過数が減少しているのは、石川県(269人)など12道府県となり、前年に比べ8県減少している。

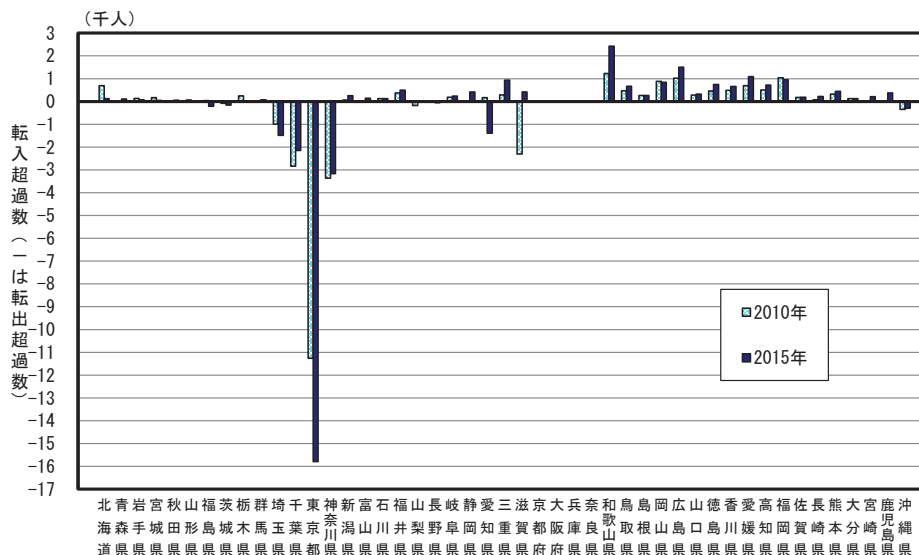
一方、大阪圏が転出超過となっているのは東京都など9都県となり、前年の転入超過から転じて転出超過となったのは、長野県のみとなっている。前年に比べ転出超過数が増加しているのは、東京都（1378人）など5都県となっており、東京都との間の転出超過数は2012年以降4年連続の増加となっている。また、転出超過数が減少しているのは、神奈川県（586人）、千葉県（386人）及び愛知県（233人）となっている。（図11）

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図11 大阪圏と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2014年、2015年）



(参考) 大阪圏と他の都道府県との間の転入・転出超過数(2010年、2015年)



V 市町村の転入・転出の状況

◆全国の市町村のうち7割以上が転出超過

2015年12月31日現在の全国1718市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは前年と同数の407市町村で、全体の23.7%となっている。転入超過数は東京都特別区部が6万8917人と最も多く、次いで大阪府大阪市(1万1662人)、福岡県福岡市(8880人)などとなっている。また、転入超過数の多い上位20市町村のうち、千葉県が5市を占めている。

一方、転出超過となっているのは1311市町村で、全体の76.3%となっている。転出超過数は福岡県北九州市が3088人と最も多く、次いで神奈川県横須賀市(1785人)、長崎県長崎市(1574人)などとなっている。また、転出超過数の多い上位20市町村のうち、大阪府が5市を占めている。

(表7, 表8)

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。また、2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続した福島県矢祭町については、本報告における転出者数が2015年4月1日から12月31日までの結果であるため、含めない。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

◆秋田県は3年連続で生産年齢区分(15～64歳)において、全ての市町村が転出超過

全国の市町村を年齢3区分別にみると、1718市町村のうち転入超過となっているのは、0～14歳が949市町村(全体の55.2%)、15～64歳が336市町村(同19.6%)、65歳以上が743市町村(同43.2%)となっている。

転入超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0～14歳の区分では東京都(当該都道府県全体の77.5%)、15～64歳の区分では東京都(同62.5%)、65歳以上の区分では埼玉県(同76.2%)となっている。

一方、転出超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0～14歳の区分では長崎県及び大分県(同66.7%)、15～64歳の区分では秋田県(同100.0%)、65歳以上の区分では北海道(同81.6%)となっている。

(表8)

表7 転入・転出超過数上位20市町村（2014年，2015年）

(人)					(人)						
		転入超過数の上位20市町村	2015年	2014年	対前年 増減数			転出超過数の上位20市町村	2015年	2014年	対前年 増減数
1	(1)	東京都特別区部（東京都）	68,917	63,976	4,941	1	(1)	北九州市（福岡県）	-3,088	-2,483	-605
2	(4)	大阪市（大阪府）	11,662	7,162	4,500	2	(17)	横須賀市（神奈川県）	-1,785	-899	-886
3	(3)	福岡市（福岡県）	8,880	7,458	1,422	3	(5)	長崎市（長崎県）	-1,574	-1,257	-317
4	(2)	札幌市（北海道）	8,173	8,363	-190	4	(2)	日立市（茨城県）	-1,504	-1,590	86
5	(5)	川崎市（神奈川県）	7,869	6,553	1,316	5	(9)	青森市（青森県）	-1,436	-1,028	-408
6	(8)	名古屋市（愛知県）	7,276	5,280	1,996	6	(99)	寝屋川市（大阪府）	-1,363	-408	-955
7	(6)	さいたま市（埼玉県）	6,921	5,776	1,145	7	(16)	呉市（広島県）	-1,345	-904	-441
8	(7)	横浜市（神奈川県）	4,026	5,332	-1,306	8	(21)	下関市（山口県）	-1,330	-803	-527
9	(13)	吹田市（大阪府）	3,178	1,939	1,239	9	(3)	東大阪市（大阪府）	-1,186	-1,427	241
10	(10)	流山市（千葉県）	2,989	2,387	602	10	(42)	姫路市（兵庫県）	-1,173	-595	-578
11	(18)	藤沢市（神奈川県）	2,233	1,505	728	11	(13)	静岡市（静岡県）	-1,168	-962	-206
12	(16)	越谷市（埼玉県）	2,181	1,667	514	12	(15)	堺市（大阪府）	-1,097	-928	-169
13	(20)	柏市（千葉県）	2,062	1,480	582	13	(12)	枚方市（大阪府）	-1,090	-963	-127
14	(34)	習志野市（千葉県）	1,902	1,038	864	14	(30)	宇治市（京都府）	-1,083	-720	-363
15	(50)	つくば市（茨城県）	1,893	721	1,172	15	(29)	浦添市（沖縄県）	-1,066	-721	-345
16	(506)	調布市（東京都）	1,661	-13	1,674	16	(211)	奈良市（奈良県）	-964	-285	-679
17	(12)	千葉市（千葉県）	1,637	2,169	-532	17	(6)	佐世保市（長崎県）	-962	-1,199	237
18	(22)	京都市（京都府）	1,629	1,278	351	18	(49)	八戸市（青森県）	-936	-571	-365
19	(14)	川崎市（神奈川県）	1,601	1,877	-276	19	(26)	河内長野市（大阪府）	-922	-746	-176
20	(61)	豊中市（大阪府）	1,522	593	929	20	(36)	長岡市（新潟県）	-921	-656	-265

注1）（ ）内の数字は2014年の順位。

注2）東京都特別区部は1市として扱う。

注3）転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。

表8 年齢3区分，都道府県別転入・転出超過の市町村数（2015年）

都道府県	市町村数	総数				0～14歳				15～64歳				65歳以上			
		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過	
		割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%
全 国	1,718	407	23.7	1,311	76.3	949	55.2	769	44.8	336	19.6	1,382	80.4	743	43.2	975	56.8
01 北海道	179	19	10.6	160	89.4	69	38.5	110	61.5	18	10.1	161	89.9	33	18.4	146	81.6
02 青森県	40	3	7.5	37	92.5	19	47.5	21	52.5	2	5.0	38	95.0	10	25.0	30	75.0
03 岩手県	33	3	9.1	30	90.9	17	51.5	16	48.5	2	6.1	31	93.9	15	45.5	18	54.5
04 宮城県	35	12	34.3	23	65.7	21	60.0	14	40.0	10	28.6	25	71.4	16	45.7	19	54.3
05 秋田県	25	1	4.0	24	96.0	13	52.0	12	48.0	0	0.0	25	100.0	5	20.0	20	80.0
06 山形県	35	3	8.6	32	91.4	24	68.6	11	31.4	3	8.6	32	91.4	10	28.6	25	71.4
07 福島県	58	15	25.9	43	74.1	26	44.8	32	55.2	13	22.4	45	77.6	23	39.7	35	60.3
08 茨城県	44	9	20.5	35	79.5	23	52.3	21	47.7	7	15.9	37	84.1	26	59.1	18	40.9
09 栃木県	25	6	24.0	19	76.0	15	60.0	10	40.0	5	20.0	20	80.0	17	68.0	8	32.0
10 群馬県	35	8	22.9	27	77.1	22	62.9	13	37.1	7	20.0	28	80.0	19	54.3	16	45.7
11 埼玉県	63	29	46.0	34	54.0	45	71.4	18	28.6	21	33.3	42	66.7	48	76.2	15	23.8
12 千葉県	54	18	33.3	36	66.7	36	66.7	18	33.3	16	29.6	38	70.4	41	75.9	13	24.1
13 東京都	40	32	80.0	8	20.0	31	77.5	9	22.5	25	62.5	15	37.5	24	60.0	16	40.0
14 神奈川県	33	14	42.4	19	57.6	25	75.8	8	24.2	14	42.4	19	57.6	21	63.6	12	36.4
15 新潟県	30	4	13.3	26	86.7	15	50.0	15	50.0	1	3.3	29	96.7	12	40.0	18	60.0
16 富山県	15	2	13.3	13	86.7	7	46.7	8	53.3	4	26.7	11	73.3	7	46.7	8	53.3
17 石川県	19	5	26.3	14	73.7	9	47.4	10	52.6	4	21.1	15	78.9	9	47.4	10	52.6
18 福井県	17	2	11.8	15	88.2	11	64.7	6	35.3	2	11.8	15	88.2	7	41.2	10	58.8
19 山梨県	27	6	22.2	21	77.8	15	55.6	12	44.4	7	25.9	20	74.1	10	37.0	17	63.0
20 長野県	77	14	18.2	63	81.8	50	64.9	27	35.1	15	19.5	62	80.5	40	51.9	37	48.1
21 岐阜県	42	10	23.8	32	76.2	29	69.0	13	31.0	8	19.0	34	81.0	19	45.2	23	54.8
22 静岡県	35	6	17.1	29	82.9	13	37.1	22	62.9	5	14.3	30	85.7	19	54.3	16	45.7
23 愛知県	54	31	57.4	23	42.6	26	48.1	28	51.9	30	55.6	24	44.4	27	50.0	27	50.0
24 三重県	29	7	24.1	22	75.9	16	55.2	13	44.8	7	24.1	22	75.9	13	44.8	16	55.2
25 滋賀県	19	4	21.1	15	78.9	11	57.9	8	42.1	4	21.1	15	78.9	12	63.2	7	36.8
26 京都府	26	7	26.9	19	73.1	13	50.0	13	50.0	6	23.1	20	76.9	9	34.6	17	65.4
27 大阪府	43	10	23.3	33	76.7	22	51.2	21	48.8	7	16.3	36	83.7	14	32.6	29	67.4
28 兵庫県	41	7	17.1	34	82.9	30	73.2	11	26.8	5	12.2	36	87.8	16	39.0	25	61.0
29 奈良県	39	6	15.4	33	84.6	22	56.4	17	43.6	3	7.7	36	92.3	14	35.9	25	64.1
30 和歌山県	30	5	16.7	25	83.3	16	53.3	14	46.7	4	13.3	26	86.7	11	36.7	19	63.3
31 鳥取県	19	2	10.5	17	89.5	13	68.4	6	31.6	3	15.8	16	84.2	9	47.4	10	52.6
32 島根県	19	6	31.6	13	68.4	14	73.7	5	26.3	4	21.1	15	78.9	7	36.8	12	63.2
33 岡山県	27	11	40.7	16	59.3	19	70.4	8	29.6	6	22.2	21	77.8	8	29.6	19	70.4
34 広島県	23	6	26.1	17	73.9	13	56.5	10	43.5	3	13.0	20	87.0	6	26.1	17	73.9
35 山口県	19	4	21.1	15	78.9	9	47.4	10	52.6	3	15.8	16	84.2	6	31.6	13	68.4
36 徳島県	24	2	8.3	22	91.7	9	37.5	15	62.5	3	12.5	21	87.5	8	33.3	16	66.7
37 香川県	17	7	41.2	10	58.8	10	58.8	7	41.2	7	41.2	10	58.8	8	47.1	9	52.9
38 愛媛県	20	2	10.0	18	90.0	12	60.0	8	40.0	1	5.0	19	95.0	5	25.0	15	75.0
39 高知県	34	8	23.5	26	76.5	22	64.7	12	35.3	7	20.6	27	79.4	14	41.2	20	58.8
40 福岡県	60	19	31.7	41	68.3	38	63.3	22	36.7	11	18.3	49	81.7	33	55.0	27	45.0
41 佐賀県	20	4	20.0	16	80.0	13	65.0	7	35.0	3	15.0	17	85.0	12	60.0	8	40.0
42 長崎県	21	3	14.3	18	85.7	7	33.3	14	66.7	2	9.5	19	90.5	8	38.1	13	61.9
43 熊本県	45	5	11.1	40	88.9	20	44.4	25	55.6	5	11.1	40	88.9	22	48.9	23	51.1
44 大分県	18	3	16.7	15	83.3	6	33.3	12	66.7	2	11.1	16	88.9	6	33.3	12	66.7
45 宮崎県	26	2	7.7	24	92.3	13	50.0	13	50.0	1	3.8	25	96.2	10	38.5	16	61.5
46 鹿児島県	43	5	11.6	38	88.4	16	37.2	27	62.8	6	14.0	37	86.0	11	25.6	32	74.4
47 沖縄県	41	20	48.8	21	51.2	24	58.5	17	41.5	14	34.1	27	65.9	23	56.1	18	43.9

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

VI 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出の状況

◆ 3 県の転出超過数合計は6593人、前年に比べ3619人の増加

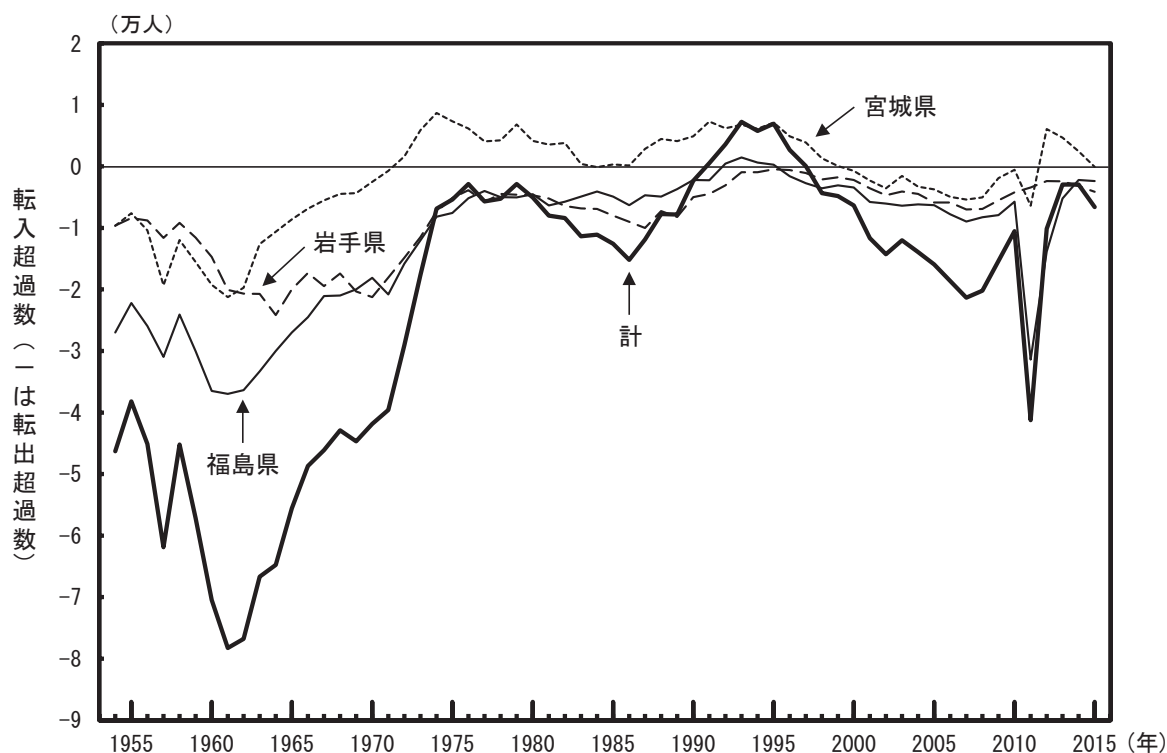
◆ 宮城県は2011年以来 4 年ぶりの転出超過となり、3 県全てで転出超過

2015年の岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、6593人となり、前年に比べ3619人の増加となっている。転出超過数を都道府県別にみると、岩手県及び福島県は引き続きの転出超過、宮城県は前年の転入超過から転じ、2011年以来 4 年ぶりの転出超過となり、3 県全てで転出超過となっている。（表 9、図12）

表 9 岩手県、宮城県及び福島県の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数
(2010年～2015年)

区 分		転 入 超 過 数 (－は転出超過)						転 入 者 数						転 出 者 数						(人)
		2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	
計	総数 男女	-6,593 -830 -5,763	-2,974 1,094 -4,068	-2,975 1,354 -4,329	-10,159 -1,855 -8,304	-41,226 -17,394 -23,832	-10,546 -4,023 -6,523	94,160 56,159 38,001	93,852 55,858 37,994	95,623 56,592 39,031	95,835 56,903 38,932	88,159 50,813 37,346	90,862 51,891 38,971	100,753 56,989 43,764	96,826 54,764 42,062	98,598 55,238 43,360	105,994 58,758 47,236	129,385 68,207 61,178	101,408 55,914 45,494	
岩手県	総数 男女	-4,122 -1,660 -2,462	-3,200 -1,324 -1,876	-2,431 -660 -1,771	-2,385 -691 -1,694	-3,443 -1,376 -2,067	-4,238 -1,680 -2,558	17,636 10,158 7,478	17,845 10,244 7,601	18,529 10,675 7,854	19,306 11,201 8,105	18,756 10,541 8,215	17,893 10,188 7,705	21,758 11,818 9,940	21,045 11,568 9,477	20,960 11,335 9,625	21,691 11,892 9,799	22,199 11,917 10,282	22,131 11,868 10,263	
宮城県	総数 男女	-76 293 -369	2,437 1,530 907	4,656 3,295 1,361	6,069 4,550 1,519	-6,402 -2,220 -4,182	-556 -94 -462	48,315 28,223 20,092	48,951 28,517 20,434	51,326 30,207 21,119	53,183 31,501 21,682	47,662 27,493 20,169	47,358 27,045 20,313	48,391 27,930 20,461	46,514 26,987 19,527	46,670 26,912 19,758	47,114 26,951 20,163	54,064 29,713 24,351	47,914 27,139 20,775	
福島県	総数 男女	-2,395 537 -2,932	-2,211 888 -3,099	-5,200 -1,281 -3,919	-13,843 -5,714 -8,129	-31,381 -13,798 -17,583	-5,752 -2,249 -3,503	28,209 17,778 10,431	27,056 17,097 9,959	25,768 15,710 10,058	23,346 14,201 9,145	21,741 12,779 8,962	25,611 14,658 10,953	30,604 17,241 13,363	29,267 16,209 13,058	30,968 16,991 13,977	37,189 19,915 17,274	53,122 26,577 26,545	31,363 16,907 14,456	

図12 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移（1954年～2015年）



2015年の岩手県の転入・転出超過数をみると、4122人の転出超過となり、震災発生前の2010年とほぼ同水準となっている。また、転出超過数は前年に比べ922人の増加と、2013年以降3年連続の増加となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、静岡県、沖縄県など8県との間で前年の転入超過から転出超過に転じ、前年に比べ転出超過数は東京都、宮城県など14都道府県との間で増加となっている。（表9、図13、参考表1）

(人)

転入超過数（－は転出超過数）

Legend:

- 2014年 (Blue bar)
- 2015年 (Dark blue bar)

Municipality	2014年 (人)	2015年 (人)
北青森市	-100	-100
岩手県	150	200
宮城県	-1100	-1400
秋田県	250	200
山形県	-100	-100
福島県	-100	-100
栃木県	-100	-100
群馬県	-100	-100
埼玉県	-100	-100
千葉県	-100	-100
東京都	-100	-100
神奈川県	-100	-100
新潟県	-100	-100
富山県	-100	-100
石川県	-100	-100
福井県	-100	-100
山梨県	-100	-100
長野県	-100	-100
岐阜県	-100	-100
静岡県	-100	-100
愛知県	-100	-100
三重県	-100	-100
滋賀県	-100	-100
京都府	-100	-100
大阪府	-100	-100
兵庫県	-100	-100
奈良県	-100	-100
和歌山県	-100	-100
鳥取県	-100	-100
島根県	-100	-100
岡山県	-100	-100
広島県	-100	-100
山口県	-100	-100
徳島県	-100	-100
香川県	-100	-100
愛媛県	-100	-100
高知県	-100	-100
福岡県	-100	-100
佐賀県	-100	-100
長崎県	-100	-100
熊本県	-100	-100
大分県	-100	-100
宮崎県	-100	-100
鹿児島県	-100	-100
沖縄県	-100	-100

Bar chart showing the number of people exceeding the inflow (inflow exceeding outflow) for various prefectures in 2010 and 2015. The Y-axis represents the number of people, ranging from -1500 to 500. The X-axis lists 47 prefectures. The legend indicates that light blue bars represent 2010 data and dark blue bars represent 2015 data.

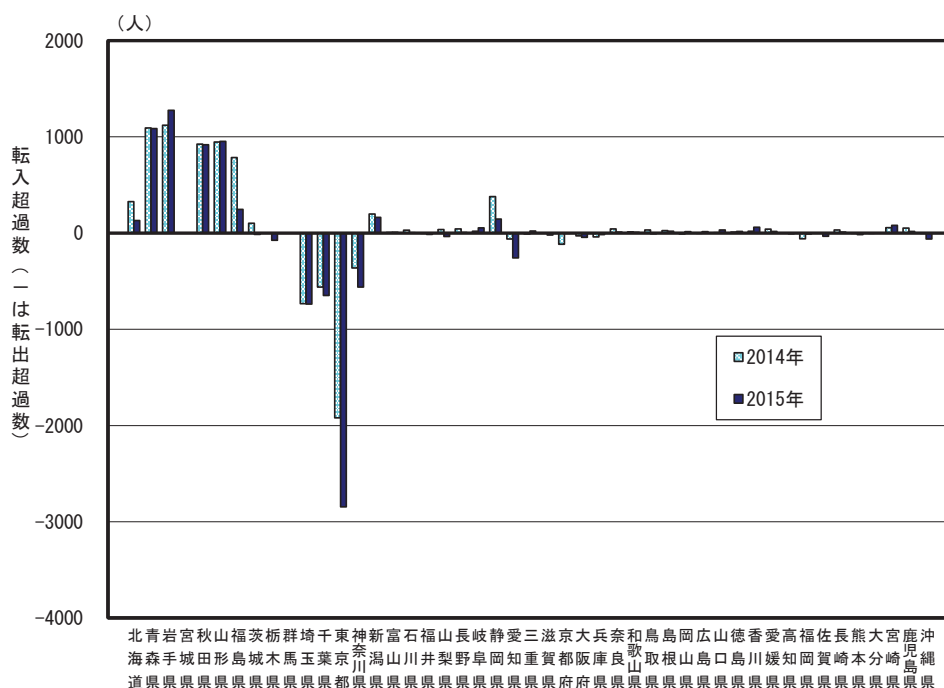
Prefecture	2010 (人)	2015 (人)
北海道	-100	-100
青森県	-100	-100
岩手県	150	150
宮城県	150	150
秋田県	150	150
山形県	150	150
福島県	150	150
茨城県	150	150
栃木県	150	150
群馬県	150	150
埼玉県	150	150
千葉県	150	150
東京都	150	150
神奈川県	150	150
新潟県	150	150
富山県	150	150
石川県	150	150
福井県	150	150
山梨県	150	150
長野県	150	150
岐阜県	150	150
静岡県	150	150
愛知県	150	150
三重県	150	150
滋賀県	150	150
京都府	150	150
大阪府	150	150
兵庫県	150	150
奈良県	150	150
和歌山県	150	150
鳥取県	150	150
島根県	150	150
岡山県	150	150
広島県	150	150
山口県	150	150
徳島県	150	150
香川県	150	150
愛媛県	150	150
高知県	150	150
福岡県	150	150
佐賀県	150	150
長崎県	150	150
熊本県	150	150
大分県	150	150
宮崎県	150	150
鹿児島県	150	150
沖縄県	150	150

◆宮城県は前年の転入超過から転じ、2011年以来4年ぶりの転出超過

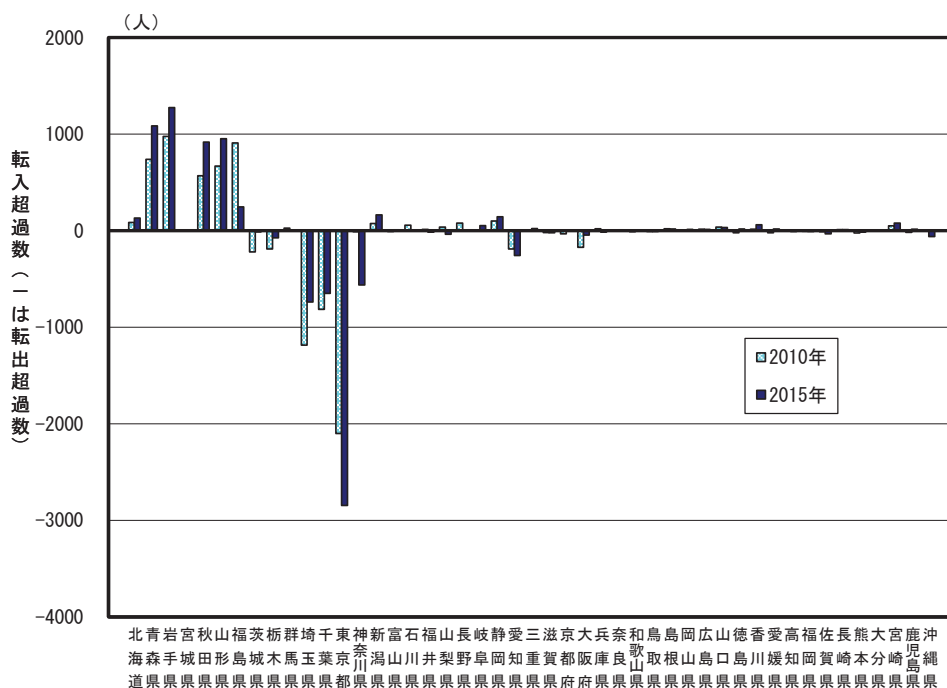
2015年の宮城県の転入・転出超過数をみると、前年の転入超過（2437人）から転じて76人の転出超過となり、2011年以来4年ぶりの転出超過となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数^{注）}をみると、東京都など19都府県との間で転出超過となり、このうち茨城県など7県が前年の転入超過から転出超過に転じている。また、前年も転出超過であった12都府県のうち、前年に比べ転出超過数は東京都など9都府県との間で増加となっている。（表9、図14、参考表2）

注）転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図14 宮城県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2014年、2015年）



（参考） 宮城県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2010年、2015年）

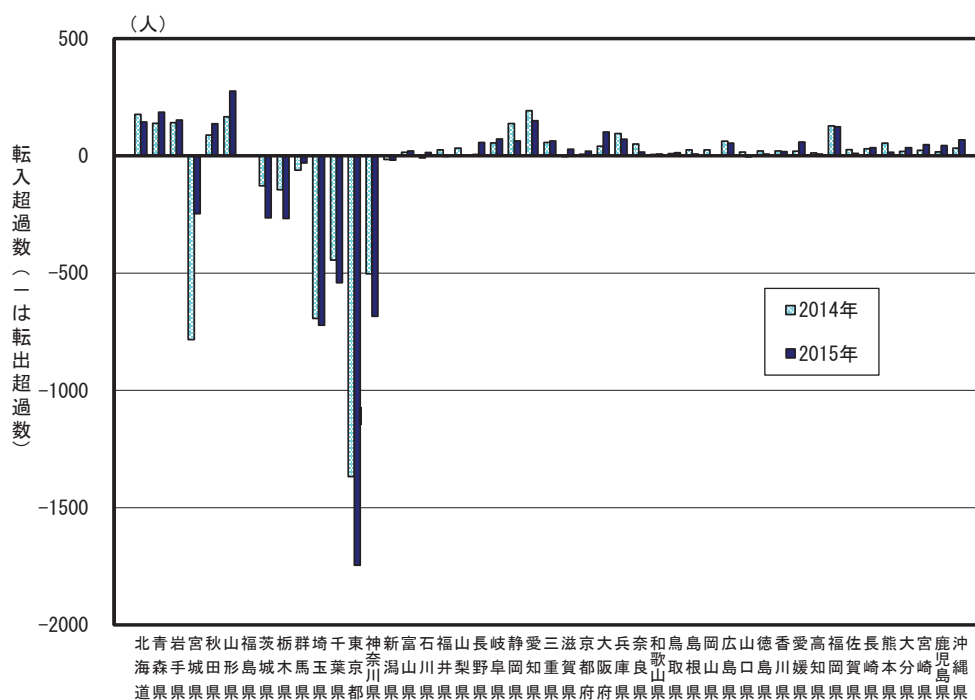


◆福島県の転出超過数は2395人、前年に比べ184人増加。2011年以来4年ぶりの増加

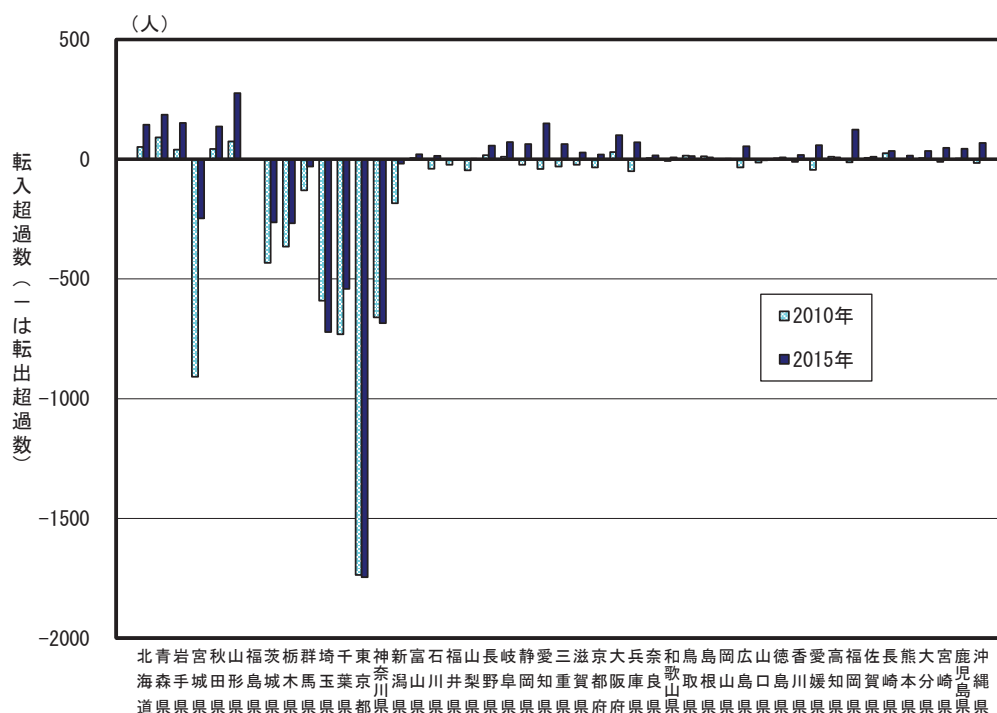
2015年の福島県の転入・転出超過数をみると、2395人の転出超過となり、転出超過数は前年に比べ184人の増加と、2011年以来4年ぶりの増加となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、前年に比べ転入超過数は、静岡県、愛知県など15道県との間で減少となっている。また、前年に比べ転出超過数は、東京都、神奈川県など7都県との間で増加となっている。

(表9, 図15, 参考表3)

図15 福島県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2014年，2015年）



(参考) 福島県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2010年，2015年）



Ⅶ 移動者（外国人含む）の移動状況

◆都道府県間移動者数は前年に比べ増加

2015年の1年間における外国人を含む市区町村間の移動者数は538万4553人で、前年に比べ17万6954人(3.4%)の増加となっている。男女別にみると、男性は287万6343人で、10万5098人(3.8%)の増加、女性は250万8210人で、7万1856人(2.9%)の増加となっている。

都道府県間移動者数は250万2780人で、前年に比べ9万7557人(4.1%)の増加、都道府県内移動者数は288万1773人で、前年に比べ7万9397人(2.8%)の増加となっている。(表10)

表 10 男女別移動者数（2014 年，2015 年）

(人)												
区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2015年	2014年	対前年増減		2015年	2014年	対前年増減		2015年	2014年	対前年増減	
			実 数	率(%)			実 数	率(%)			実 数	率(%)
総数	5,384,553	5,207,599	176,954	3.4	2,502,780	2,405,223	97,557	4.1	2,881,773	2,802,376	79,397	2.8
男	2,876,343	2,771,245	105,098	3.8	1,397,389	1,337,994	59,395	4.4	1,478,954	1,433,251	45,703	3.2
女	2,508,210	2,436,354	71,856	2.9	1,105,391	1,067,229	38,162	3.6	1,402,819	1,369,125	33,694	2.5

◆東京圏は転入超過、名古屋圏及び大阪圏は転出超過

3大都市圏の転入・転出超過数をみると、東京圏は12万7623人の転入超過となっており、前年に比べ1万1575人の増加となっている。男女別にみると、男性は4047人の増加、女性は7528人の増加となっている。

一方、名古屋圏は631人の転出超過、大阪圏は1万1054人の転出超過となっており、前年に比べ名古屋圏は5人の減少、大阪圏は2597人の減少となっている。(表11)

表 11 3大都市圏別転入者数，転出者数及び転入・転出超過数（2014 年，2015 年）

(人)												
区 分		転入者数				転出者数				転入超過数 (一は転出超過)		
		2015年	2014年	対前年増減		2015年	2014年	対前年増減		2015年	2014年	対前年 増減数
				実 数	率(%)			実 数	率(%)			
東京圏	総数	516,109	493,236	22,873	4.6	388,486	377,188	11,298	3.0	127,623	116,048	11,575
	男	284,080	272,209	11,871	4.4	227,522	219,698	7,824	3.6	56,558	52,511	4,047
	女	232,029	221,027	11,002	5.0	160,964	157,490	3,474	2.2	71,065	63,537	7,528
名古屋圏	総数	135,082	129,117	5,965	4.6	135,713	129,753	5,960	4.6	-631	-636	5
	男	81,396	77,454	3,942	5.1	79,436	75,772	3,664	4.8	1,960	1,682	278
	女	53,686	51,663	2,023	3.9	56,277	53,981	2,296	4.3	-2,591	-2,318	-273
大阪圏	総数	215,452	205,387	10,065	4.9	226,506	219,038	7,468	3.4	-11,054	-13,651	2,597
	男	118,575	112,321	6,254	5.6	128,657	123,790	4,867	3.9	-10,082	-11,469	1,387
	女	96,877	93,066	3,811	4.1	97,849	95,248	2,601	2.7	-972	-2,182	1,210